

復刻版『台湾教育』【大正期】

表示価格はすべて税別

全31巻・別冊1

体裁＝A5判（第1・2、第19～31巻）・B5判（第3～18巻）

発行＝上製／総約17,000頁

査定価＝本体702,000円+税

収録年月＝大正2（1913）年1月～大正15（1926）年12月

収録号数＝第129号～第295号

別冊＝総目次・索引（大正・昭和期）（CD-ROMデータベース付き）

推薦＝陳雪玉・河原功・春山明哲・又吉盛清

原本提供＝國立臺灣圖書館、一般財團法人台灣協会、天理大学附属天理図書館

※明治期（第1号～第128号）はひるぎ社より復刻刊行済みである。

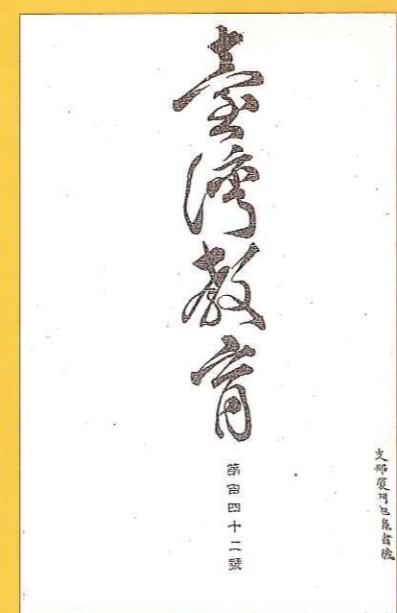
配本数	復刻版巻数	原本号数	原本発行年月日	配本毎本体価格	配本年月日ISBN
第1回	第1巻 第2巻	第129～140号	大正2（1913）年1月～12月	42,000円	2014年1月刊行7574-7
第2回	第3巻～第6巻	第141～163号	大正3（1914）年1月～大正4（1915）年12月	92,000円	2014年6月刊行7577-8
第3回	第7巻～第10巻	第164～186号	大正5（1916）年1月～大正6（1917）年12月	92,000円	2014年12月刊行7582-2
第4回	第11巻～第14巻	第187～211号	大正7（1918）年1月～大正8（1919）年12月	92,000円	2015年6月刊行7587-7
第5回	第15巻～第18巻	第212～235号	大正9（1920）年1月～大正10（1921）年12月	92,000円	2015年10月刊行7592-1
第6回	第19巻～第22巻	第236～258号	大正11（1922）年1月～大正12（1923）年12月	84,000円	2016年2月刊行7597-6
第7回	第23巻～第26巻	第259～274号	大正13（1924）年1月～大正14（1925）年4月	84,000円	2016年6月刊行7602-7
第8回	第27巻～第31巻 別冊	第275～295号	大正14（1925）年5月～大正15（1926）年12月	124,000円	2016年10月刊行7607-2



不二出版

〒113-0023
東京都文京区向丘1-2-1
電話03-3812-4443
ファクシミリ03-3812-4444
振替00160-03-3812-4464
支那便2013年1月号

日本統治下、ほぼ全期間に渡り刊行され
続けた教育雑誌を復刻！
植民地・台湾における教育制度の実態を
一目で知ることが出来る最も基本的な一
級資料である。



台湾教育会＝発行

復刻版 台湾教育 大正期

1913年～1926年

全31巻・別冊1

A5判・B5判／上製／総約17,000頁

○査定価＝本体702,000円+税

○別冊＝総目次・索引（CD-ROMデータベース付き）

○収録号数＝第129号～第295号

○推薦＝陳雪玉・河原功・春山明哲・又吉盛清

○原本提供＝國立臺灣圖書館、一般財團法人台灣協会



復刻の辞

『台湾教育』は植民地支配下台湾で刊行されていた教育雑誌である。刊行期間は継続前誌『国語研究会会報』『台湾教育会雑誌』を合わせると明治三三（一九〇〇）年から昭和一八（一九四三）年にまでおよび、日本統治期をほぼ網羅する。

明治二八年（一八九五年）、下関条約によつて清から台湾を割譲された日本政府は総督府を設置し、本格的な植民地支配を開始する。総督府は「台湾人」の「日本」への同化を図り皇民化教育を推進、初代学務部長に国語教育の方言矯正で著名な伊澤修二を任命するなど、日本語の実践的普及を図つた。

そうした流れを受けて、明治三一（一八九八）年に台湾人への日本語教授の方法を研究する団体として朝鮮・満洲での教育記事も散見される。また台湾人読者を意識して漢文による記事も収録されたが、これは昭和期に廃止された。

本誌明治期（第一号～第一二八号）は既にひるぎ社より復刻版が刊行されている。今回弊社では大正期（第一二九号～第二九五号）から復刻する。大正期は田健治郎総督による「内地延長主義」政策が始まり、同化政策が強まる時期にあたる。昭和期の復刻も予定しております。台湾教育行政・文化史の研究者に提供する次第である。

推薦の辞

雑誌『台湾教育』について

臺灣圖書館は数多くの日治時代の貴重な史料と定期刊行物（新聞・雑誌）を所蔵しているが、そのうち雑誌『台湾教育』は日本の植民地教育政策と台湾近代教育史研究のための一資料である。本誌の編集・発行の過程は、誌名の変化によって、おおよそ三段階に分けることができる。

第一段階はわざかに一号だけ発行・停刊した『国語研究会会報』である。これは明治三三（一九〇〇）年五月に、明治三十一年創立の国語研究会から発行された。国語研究会の創立の目的は「台湾人にに対する国語教授の順序方法を研究する」ことにあり、そのため教育と関係がある各種の問題、および国語に関する教授法、教科、教材などの実務的課題が、全て『国語研究会会報』創刊号の討論の重点になつており、国語研究会創立以来数年の研究成果を見ることができる。

『台湾教育会雑誌』停刊後、研究会から発展・改称した台湾教育会が明治三四（一九〇一）年七月に『台湾教育会雑誌』を発行し、第一段階に入る。

『台湾教育会雑誌』の内容は、論説、学術、実験調査、文芸、史伝、雑録、図書の紹介、内外の報告、会報、公文書などの記事を含む。その他にも、質疑応答、地方通信、叙任辞令などの記事があつたが、掲載の是非は編集部によって決められていた。そのうち、とりわけ「論説」欄は本誌の中心であつた。『台湾教育会雑誌』はもと季刊であったが、第七号から月刊に変わった。また、明治三六（一九〇三）年一月の第一〇号から、約一七ページの漢文記事が新たに増加し、『台湾教育』に改名後も昭和三（一九二八）年の第三〇五号刊行時に廃止されるまで続いた。

『台湾教育会雑誌』は総計すると全一一六号（一九〇一・七・一～一九一・一二）出版され、第一一七号（一九一二年一月）から『台湾教育』に改名する。

『台湾教育』は台湾總督府初代学務部長の伊澤修二が刊行の持続に四九八号に及ぶ。

『台湾教育』は現在明治期（一九一二～一九二八年）がある。当館では本誌原本を所蔵するだけでなく、複製本・マイクロフィルム・全文デジタル化資料の二種類の資料を読者の閲覧に供している。現在台湾の学者はこれらの資料を用いて、台湾近代教育史、制度史、学校史等の分野で大量の研究成果を蓄積している。

ト層の教育養成、台湾生活史及び在台湾の日本人漢文学者等へと研究対象は広がっている。今回日本の不一出版が巨資をいとわず『台湾教育』（大正期）を復刻されるとのこと、私は感服の気持ちを深く表すとともに、新たな研究テーマの創出と研究レベルの向上に益するものと信じている。

陳雪玉

（國立臺灣圖書館館長）

臺灣圖書館は日本植民地教育政策と台湾近代教育史研究のための一資料である。本誌の編集・発行の過程は、誌名の変化によって、おおよそ三段階に分けることができる。

第一段階はわざかに一号だけ発行・停刊した『国語研究会会報』である。これは明治三三（一九〇〇）年五月に、明治三十一年創立の国語研究会から発行された。

国語研究会の創立の目的は「台湾人にに対する国語教授の順序方法を研究する」ことにあり、そのため教育と関係がある各種の問題、および国語に関する教授法、教科、教材などの実務的課題が、全て『国語研究会会報』創刊号の討論の重点になつており、国語研究会創立以来数年の研究成果を見ることができる。

『台湾教育会雑誌』停刊後、研究会から発展・改称した台湾教育会が明治三四（一九〇一）年七月に『台湾教育会雑誌』を発行し、第一段階に入る。

『台湾教育会雑誌』の内容は、論説、学術、実験調査、文芸、史伝、雑録、図書の紹介、内外の報告、会報、公文書などの記事を含む。その他にも、質疑応答、地方通信、叙任辞令などの記事があつたが、掲載の是非は編集部によって決められていた。そのうち、とりわけ「論説」欄は本誌の中心であつた。『台湾教育会雑誌』はもと季刊であったが、第七号から月刊に変わった。また、明治三六（一九〇三）年一月の第一〇号から、約一七ページの漢文記事が新たに増加し、『台湾教育』に改名後も昭和三（一九二八）年の第三〇五号刊行時に廃止されるまで続いた。

『台湾教育会雑誌』は総計すると全一一六号（一九〇一・七・一～一九一・一二）出版され、第一一七号（一九一二年一月）から『台湾教育』に改名する。

『台湾教育』は台湾總督府初代学務部長の伊澤修二が刊行の持続に四九八号に及ぶ。

『台湾教育』は現在明治期（一九一二～一九二八年）がある。当館では本誌原本を所蔵するだけでなく、複製本・マイクロフィルム・全文デジタル化資料の二種類の資料を読者の閲覧に供している。現在台湾の学者はこれらの資料を用いて、台湾近代教育史、制度史、学校史等の分野で大量の研究成果を蓄積している。

ト層の教育養成、台湾生活史及び在台湾の日本人漢文学者等へと研究対象は広がっている。今回日本の不一出版が巨資をいとわず『台湾教育』（大正期）を復刻されるとのこと、私は感服の気持ちを深く表すとともに、新たな研究テーマの創出と研究レベルの向上に益するものと信じている。

臺灣圖書館は日本植民地教育政策と台湾近代教育史研究のための一資料である。本誌の編集・発行の過程は、誌名の変化によって、おおよそ三段階に分けることができる。

第一段階はわざかに一号だけ発行・停刊した『国語研究会会報』である。これは明治三三（一九〇〇）年五月に、明治三十一年創立の国語研究会から発行された。

国語研究会の創立の目的は「台湾人にに対する国語教授の順序方法を研究する」ことにあり、そのため教育と関係がある各種の問題、および国語に関する教授法、教科、教材などの実務的課題が、全て『国語研究会会報』創刊号の討論の重点になつており、国語研究会創立以来数年の研究成果を見ることができる。

『台湾教育会雑誌』停刊後、研究会から発展・改称した台湾教育会が明治三四（一九〇一）年七月に『台湾教育会雑誌』を発行し、第一段階に入る。

『台湾教育会雑誌』の内容は、論説、学術、実験調査、文芸、史伝、雑録、図書の紹介、内外の報告、会報、公文書などの記事を含む。その他にも、質疑応答、地方通信、叙任辞令などの記事があつたが、掲載の是非は編集部によって決められていた。そのうち、とりわけ「論説」欄は本誌の中心であつた。『台湾教育会雑誌』はもと季刊であったが、第七号から月刊に変わった。また、明治三六（一九〇三）年一月の第一〇号から、約一七ページの漢文記事が新たに増加し、『台湾教育』に改名後も昭和三（一九二八）年の第三〇五号刊行時に廃止されるまで続いた。

『台湾教育会雑誌』は総計すると全一一六号（一九〇一・七・一～一九一・一二）出版され、第一一七号（一九一二年一月）から『台湾教育』に改名する。

『台湾教育』は台湾總督府初代学務部長の伊澤修二が刊行の持続に四九八号に及ぶ。

『台湾教育』は現在明治期（一九一二～一九二八年）がある。当館では本誌原本を所蔵するだけでなく、複製本・マイクロフィルム・全文デジタル化資料の二種類の資料を読者の閲覧に供している。現在台湾の学者はこれらの資料を用いて、台湾近代教育史、制度史、学校史等の分野で大量の研究成果を蓄積している。

ト層の教育養成、台湾生活史及び在台湾の日本人漢文学者等へと研究対象は広がっている。今回日本の不一出版が巨資をいとわず『台湾教育』（大正期）を復刻されるとのこと、私は感服の気持ちを深く表すとともに、新たな研究テーマの創出と研究レベルの向上に益するものと信じている。

臺灣圖書館は日本植民地教育政策と台湾近代教育史研究のための一資料である。本誌の編集・発行の過程は、誌名の変化によって、おおよそ三段階に分けることができる。

第一段階はわざかに一号だけ発行・停刊した『国語研究会会報』である。これは明治三三（一九〇〇）年五月に、明治三十一年創立の国語研究会から発行された。

国語研究会の創立の目的は「台湾人にに対する国語教授の順序方法を研究する」ことにあり、そのため教育と関係がある各種の問題、および国語に関する教授法、教科、教材などの実務的課題が、全て『国語研究会会報』創刊号の討論の重点になつており、国語研究会創立以来数年の研究成果を見ることができる。

『台湾教育会雑誌』停刊後、研究会から発展・改称した台湾教育会が明治三四（一九〇一）年七月に『台湾教育会雑誌』を発行し、第一段階に入る。

『台湾教育会雑誌』の内容は、論説、学術、実験調査、文芸、史伝、雑録、図書の紹介、内外の報告、会報、公文書などの記事を含む。その他にも、質疑応答、地方通信、叙任辞令などの記事があつたが、掲載の是非は編集部によって決められていた。そのうち、とりわけ「論説」欄は本誌の中心であつた。『台湾教育会雑誌』はもと季刊であったが、第七号から月刊に変わった。また、明治三六（一九〇三）年一月の第一〇号から、約一七ページの漢文記事が新たに増加し、『台湾教育』に改名後も昭和三（一九二八）年の第三〇五号刊行時に廃止されるまで続いた。

『台湾教育会雑誌』は総計すると全一一六号（一九〇一・七・一～一九一・一二）出版され、第一一七号（一九一二年一月）から『台湾教育』に改名する。

『台湾教育』は台湾總督府初代学務部長の伊澤修二が刊行の持続に四九八号に及ぶ。

『台湾教育』は現在明治期（一九一二～一九二八年）がある。当館では本誌原本を所蔵するだけでなく、複製本・マイクロフィルム・全文デジタル化資料の二種類の資料を読者の閲覧に供している。現在台湾の学者はこれらの資料を用いて、台湾近代教育史、制度史、学校史等の分野で大量の研究成果を蓄積している。

ト層の教育養成、台湾生活史及び在台湾の日本人漢文学者等へと研究対象は広がっている。今回日本の不一出版が巨資をいとわず『台湾教育』（大正期）を復刻されるとのこと、私は感服の気持ちを深く表すとともに、新たな研究テーマの創出と研究レベルの向上に益するものと信じている。

臺灣圖書館は日本植民地教育政策と台湾近代教育史研究のための一資料である。本誌の編集・発行の過程は、誌名の変化によって、おおよそ三段階に分けることができる。

第一段階はわざかに一号だけ発行・停刊した『国語研究会会報』である。これは明治三三（一九〇〇）年五月に、明治三十一年創立の国語研究会から発行された。

国語研究会の創立の目的は「台湾人にに対する国語教授の順序方法を研究する」ことにあり、そのため教育と関係がある各種の問題、および国語に関する教授法、教科、教材などの実務的課題が、全て『国語研究会会報』創刊号の討論の重点になつており、国語研究会創立以来数年の研究成果を見ることができる。

『台湾教育会雑誌』停刊後、研究会から発展・改称した台湾教育会が明治三四（一九〇一）年七月に『台湾教育会雑誌』を発行し、第一段階に入る。

『台湾教育会雑誌』の内容は、論説、学術、実験調査、文芸、史伝、雑録、図書の紹介、内外の報告、会報、公文書などの記事を含む。その他にも、質疑応答、地方通信、叙任辞令などの記事があつたが、掲載の是非は編集部によって決められていた。そのうち、とりわけ「論説」欄は本誌の中心であつた。『台湾教育会雑誌』はもと季刊であったが、第七号から月刊に変わった。また、明治三六（一九〇三）年一月の第一〇号から、約一七ページの漢文記事が新たに増加し、『台湾教育』に改名後も昭和三（一九二八）年の第三〇五号刊行時に廃止されるまで続いた。

算数

社会教育

臺灣圖書館は日本植民地教育政策と台湾近代教育史研究のための一資料である。本誌の編集・発行の過程は、誌名の変化によって、おおよそ三段階に分けることができる。

第一段階はわざかに一号だけ発行・停刊した『国語研究会会報』である。これは明治三三（一九〇〇）年五月に、明治三十一年創立の国語研究会から発行された。

国語研究会の創立の目的は「台湾人にに対する国語教授の順序方法を研究する」ことにあり、そのため教育と関係がある各種の問題、および国語に関する教授法、教科、教材などの実務的課題が、全て『国語研究会会報』創刊号の討論の重点になつており、国語研究会創立以来数年の研究成果を見ることができる。

『台湾教育会雑誌』停刊後、研究会から発展・改称した台湾教育会が明治三四（一九〇一）年七月に『台湾教育会雑誌』を発行し、第一段階に入る。

『台湾教育会雑誌』の内容は、論説、学術、実験調査、文芸、史伝、雑録、図書の紹介、内外の報告、会報、公文書などの記事を含む。その他にも、質疑応答、地方通信、叙任辞令などの記事があつたが、掲載の是非は編集部によって決められていた。そのうち、とりわけ「論説」欄は本誌の中心であつた。『台湾教育会雑誌』はもと季刊であったが、第七号から月刊に変わった。また、明治三六（一九〇三）年一月の第一〇号から、約一七ページの漢文記事が新たに増加し、『台湾教育』に改名後も昭和三（一九二八）年の第三〇五号刊行時に廃止されるまで続いた。

音楽

臺灣圖書館は日本植民地教育政策と台湾近代教育史研究のための一資料である。本誌の編集・発行の過程は、誌名の変化によって、おおよそ三段階に分けることができる。

第一段階はわざかに一号だけ発行・停刊した『国語研究会会報』である。これは明治三三（一九〇〇）年五月に、明治三十一年創立の国語研究会から発行された。

国語研究会の創立の目的は「台湾人にに対する国語教授の順序方法を研究する」ことにあり、そのため教育と関係がある各種の問題、および国語に関する教授法、教科、教材などの実務的課題が、全て『国語研究会会報』創刊号の討論の重点になつており、国語研究会創立以来数年の研究成果を見ることができる。

『台湾教育会雑誌』停刊後、研究会から発展・改称した台湾教育会が明治三四（一九〇一）年七月に『台湾教育会雑誌』を発行し、第一段階に入る。

『台湾教育会雑誌』の内容は、論説、学術、実験調査、文芸、史伝、雑録、図書の紹介、内外の報告、会報、公文書などの記事を含む。その他にも、質疑応答、地方通信、叙任辞令などの記事があつたが、掲載の是非は編集部によって決められていた。そのうち、とりわけ「論説」欄は本誌の中心であつた。『台湾教育会雑誌』はもと季刊であったが、第七号から月刊に変わった。また、明治三六（一九〇三）年一月の第一〇号から、約一七ページの漢文記事が新たに増加し、『台湾教育』に改名後も昭和三（一九二八）年の第三〇五号刊行時に廃止されるまで続いた。

『台湾教育会雑誌』の内容は、論説、学術、実験調査、文芸、史伝、雑録、図書の紹介、内外の報告、会報、公文書などの記事を含む。その他にも、質疑応答、地方通信、叙任辞令などの記事があつたが、掲載の是非は編集部によって決められていた。そのうち、とりわけ「論説」欄は本誌の中心であつた。『台湾教育会雑誌』はもと季刊であったが、第七号から月刊に変わった。また、明治三六（一九〇三）年一月の第一〇号から、約一七ページの漢文記事が新たに増加し、『台湾教育』に改名後も昭和三（一九二八）年の第三〇五号刊行時に廃止されるまで続いた。

『台湾教育会雑誌』の内容は、論説、学術、実験調査、文芸、史伝、雑録、図書の紹介、内外の報告、会報、公文書などの記事を含む。その他にも、質疑応答、地方通信、叙任辞令などの記事があつたが、掲載の是非は編集部によって決められていた。そのうち、とりわけ「論説」欄は本誌の中心であつた。『台湾教育会雑誌』はもと季刊であったが、第七号から月刊に変わった。また、明治三六（一九〇三）年一月の第一〇号から、約一七ページの漢文記事が新たに増加し、『台湾教育』に改名後も昭和三（一九二八）年の第三〇五号刊行時に廃止されるまで続いた。

『台湾教育会雑誌』の内容は、論説、学術、実験調査、文芸、史伝、雑録、図書の紹介、内外の報告、会報、公文書などの記事を含む。その他にも、質疑応答、地方通信、叙任辞令などの記事があつたが、掲載の是非は編集部によって決められていた。そのうち、とりわけ「論説」欄は本誌の中心であつた。『台湾教育会雑誌』はもと季刊であったが、第七号から月刊に変わった。また、明治三六（一九〇三）年一月の第一〇号から、約一七ページの漢文記事が新たに増加し、『台湾教育』に改名後も昭和三（一九二八）年の第三〇五号刊行時に廃止されるまで続いた。

『台湾教育会雑誌』の内容は、論説、学術、実験調査、文芸、史伝、雑録、図書の紹介、内外の報告、会報、公文書などの記事を含む。その他にも、質疑応答、地方通信、叙任辞令などの記事があつたが

台灣教育全般の

研究・情報誌
『台灣教育』

河原功（一般財團法人 台湾協会理事／台湾文学研究者）

春山明哲

客員上級研究員

日本統治期台湾の初等教育は、日本人のための「小学校」、台湾人のための「公学校」、原住民のための「蕃人公学校」と分かれていた。当然、制度も内容も教科書もそれぞれ異なっていた。台湾人や原住民の日本語識字率を高め、日本精神の徹底をはかるために、教育現場での教員の負担や苦労は計り知れないものがあった。

そして、一九一九年には「台湾教育令」が公布され、教育の向上と近代化に向けて新しい段階に入っていく。二二年には台北高等学校が、二八年には台北帝国大学が創設され、「日本内地」と等しく高等教育も充実していく。

日本統治期台湾でのそうした教育事情を知ることのできる第一級資料は「台湾教育」である。一九〇〇年五月に『国語研究会会報』として創刊されたが第一号だけで終り、組織変更で『台湾教育会雑誌』（一九〇一年七月創刊）となり、第一一二七号（一九一二年一月）から『台湾教育』と改題され、一九四三年一二月発行の第四九七号まで続いた。内容は、台湾教育界重要記事、口絵、講演、研究（制度、教授法、教科書、教材、学校行事、入学試験問題、入試結果、学級經營、規則改正）、雑録（追悼、芝山巖合祀者、表彰、回想）、彙報（地方通信、時事、叙任辞令、新刊紹介）、文芸（短歌、詩、童謡、戯曲）、会員名簿、そして漢文欄（第三〇四号まで）等で構成されている。台湾教育全般の研究・情報誌として充実した内容である。

会員数は一九四二年には一万六〇〇〇名近くを数え、『台湾教育』は総督府系列の雑誌として最大の発行部数となる。だが、今日この『台湾教育』を所蔵する図書館等は極めて少ない。明治期『台湾教育会雑誌』は復刻版（ひるぎ社、一九九四～一九九五年）で目にすることができるものの、日本が台湾統治していた三分の一の期間でしかない。

したがって、このたび待望の大正期・昭和期が復刻されることになったことは実に喜ぶべきことである。植民地教育、台湾史、日本近代史等の研究を大きく前進させることになろう。

『台湾教育』は、明治三四（一九〇二）年から昭和一八（一九四三）年まで、すなわち日本統治下の植民地台湾でほぼその全期間にわたつて刊行された雑誌であり、教育史研究者にとっても基本的な文献資料として広く知られている。しかし、月刊雑誌としての刊行形態から、歴史の長い図書館であつても、その完全なコレクションを所蔵しているところはない。また、その復刻版の刊行もこれまで明治期に限られて、大きな意義を有するものである。

大正期の台湾教育は、戻荷に關する「日傳染病」の指進で、「一因地延長主義」の統治政策のもと、新台湾教育令による同化主義的教育政策へと、教育政策が大きく転換する時期にあたる。総督府の政策遂行メディアであり、教育現場の調査研究誌でもある、という二つの性格・機能を併せ持つ『台灣教育』という雑誌は、この大正期の教育改革をよく映す鏡ともなっている。また、この雑誌は教育論壇・廣場でもあって、台湾のみならず、朝鮮・満洲・内地など、植民地帝国日本の教育状況を反映する記事も少なくない。

台湾教育史・統治政策史の研究者にはもちろんのこと、帝国日本の言語・文化・社会の研究にも裨益するコレクションとして、さらには雑誌・メディア史に関する情報源として、関係各界に推薦する所以である。今回の大正期に続く昭和期の刊行も期待される。

アジアを生きる 日本国民の必読の資料

又吉盛清（沖縄大学客員教授）

五〇年余にわたって日本の植民地下にあった台湾で、日本帝国が推進した同化・皇民化の理論・実践教育の指南役を果たした『台湾教育』(大正期)の復刻版が完成した。世界的な植民地史・教育史の解説にとつても画期的なことである。

今日の日本国は、アシアとの関わりで政治経済、産業流通、歴史文化、人の往来など多面的になつたが、侵略戦争、植民地支配などの歴史認識の問題が大きく浮上して、かつての植民地支配の実態をよく知り、反省して誠実に向き合うことが国民的求められてゐるのだ。『台

植民地支配の制覇を計つたのである。その中でも沖縄と台湾は、植民地支配の先駆を遂げる「実験場・学校」となつて「加害」と「被害」を共にする「運命共同体」的な関係を強いられてきた。『台湾教育』は、台湾植民地時代の諸相のほとんどをカバーし、もう一つの日本近代史の「空白の歴史」を解明するものである。

あなたの住む都道府県の市町村から、台湾植民地支配下へ渡台した人々の動機はなんですか。教育関係者の果たした役割は何でしたか。生活の実態はどうでしたか。台湾人・原住民族にどのように対応していましたか。知っていますか、知りませんか。

アジアを生きる日本国民の歴史認識・思想性・価値観・責任が今ほど日本帝国の侵略戦争・植民地支配を通して大きく問われている時はないのである。

臺灣教育 第百三十五號

△本島重要物產の通商地 山本 耕一 (五)

△郵授資料▽

◎地方官(食糧終了)内田民政長官閣下の訓示要領(一)

◎當日に於ける内田民政長官閣下の訓示要領(二)

△講演▽

◎朝鮮の學校 志保田姓吉(九)

◎研究授業記錄 関田 義行(三)

△研究調査▽

◎研究授業記錄 附屬公學校(五)

△雜錄▽

◎理科教授用品の購入に就いて 武内 貞義(四)

◎公學校理科教授用品標準目録 (四)

△會報▽

◎會員異動◎新著寄贈雑誌◎會費領收 (六)

△附錄公文▽

◎總督府學校用圖書榜下規則取扱手續◎總督府出版學校用圖書拂下規則◎總督府出版學校用圖書及定價◎三十二年告示第
二十一號廢止ノ件

△史傳▽

◎臺灣龍麟一片

